

平成 28 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社トライアンフコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3651 URL http://www.uet.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小澤 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 広報ユニットリーダー (氏名) 末次 達也 (TEL) 03(5332)6751
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 9 月期第 3 四半期	1,164	△16.5	7	△94.0	△3	—	△9	—
27 年 9 月期第 3 四半期	1,394	5.1	128	△4.2	120	3.1	124	54.3

(注) 包括利益 28 年 9 月期第 3 四半期 △9 百万円 (—) 27 年 9 月期第 3 四半期 124 百万円 (50.1%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 9 月期第 3 四半期	△8.96	—
27 年 9 月期第 3 四半期	116.56	—

(注) 当社は、平成 27 年 9 月 18 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っているため、平成 27 年 9 月期第 3 四半期の 1 株当たり四半期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 9 月期第 3 四半期	2,053	195	9.5
27 年 9 月期	1,199	205	17.1

(参考) 自己資本 28 年 9 月期第 3 四半期 195 百万円 27 年 9 月期 205 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28 年 9 月期	—	0.00	—	—	—
28 年 9 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 9 月期の連結業績予想 (平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,639	△11.1	31	△79.5	23	△82.8	3	△97.7	3.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社トライアンフアセットマネジメント、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記情報) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年9月期3Q	1,071,500株	27年9月期	1,071,500株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	40,000株	27年9月期	40,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年9月期3Q	1,031,500株	27年9月期3Q	1,069,800株

- (注) 当社は、平成27年9月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っているため、平成27年9月期第3四半期の期中平均株式数 (四半期累計) については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当社は有価証券報告書提出会社ではないため、四半期報告書を作成する予定はありません。そのため、四半期レビュー手続も行われません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

情報技術事業においては、当第3四半期連結会計期間におけるSSB（システム・サービス・ビジネス）のSE稼働率が89.9%となりました。平成28年4月1日付でSE10名の採用と研修を行ったため一時的にSE稼働率が低下しましたが、平成28年6月30日現在では90%以上へ回復しており、引き続き好調な受注実績を維持しています。SSBでは、売上拡大を目指して積極的な人材採用活動を行っており、計画13名に対して実績12名となりました。SPB（システム・プロダクト・ビジネス）は、平成28年1月25日に「みまさか2016」をリリースし、これに関連した受注活動を行っていますが、当第3四半期連結累計期間の実績は計画を下回りました。こうした活動の結果、情報技術事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は950,794千円（前年同期比10.1%減）となりました。

機器製造事業においては、前連結会計年度における受注高が、前々年度と比較して大きく下回りました。その結果、当連結会計年度における売上高が減少する見通しです。平成27年5月に発売したパワートロンESシリーズ（デジタル・パワートロン）の販売のため、平成28年4月13日～15日、SEA JAPAN 2016（国際海事展）へ出展しました。こうした活動の結果、機器製造事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は204,802千円（前年同期比38.9%減）となりました。

不動産事業においては、平成28年4月28日付で収益目的の不動産2棟を取得しました。この結果、賃貸物件は3棟49戸となり、平成28年6月30日現在の賃貸稼働率は95.9%となりました。こうした活動の結果、不動産事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は8,662千円となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,164,259千円（前年同期比16.5%減）、営業利益7,660千円（前年同期比94.0%減）、経常損失3,816千円（前年同期は経常利益120,458千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失9,244千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益124,705千円）となりました。

(今後の見通し)

平成28年9月期連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました平成28年9月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、第2四半期連結会計期間において、株式会社トライアンフアセットマネジメントを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,072	759,218
受取手形及び売掛金	286,766	276,997
商品及び製品	3,631	12,570
仕掛品	37,245	39,616
原材料及び貯蔵品	53,984	60,609
繰延税金資産	13,826	15,245
前払費用	3,634	8,415
その他	14,266	14,548
貸倒引当金	△1,578	△1,597
流動資産合計	1,107,849	1,185,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,220	255,520
工具、器具及び備品	2,784	1,985
土地	—	460,385
その他	2,004	2,180
有形固定資産合計	29,008	720,071
無形固定資産		
のれん	16,356	8,651
ソフトウェア	82	—
その他	102	81
無形固定資産合計	16,541	8,733
投資その他の資産		
投資有価証券	10,397	101,326
長期貸付金	858	552
長期前払費用	279	2,603
保証金	34,067	34,067
繰延税金資産	206	496
その他	2,000	2,000
貸倒引当金	△1,781	△1,781
投資その他の資産合計	46,027	139,264
固定資産合計	91,577	868,069
資産合計	1,199,427	2,053,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,589	109,821
短期借入金	72,500	12,560
一年以内返済予定長期借入金	186,615	256,271
一年以内償還予定社債	—	64,000
未払金	63,878	63,658
未払費用	10,760	10,034
未払法人税等	8,566	7,587
未払消費税等	36,895	7,359
預り金	16,695	15,216
前受収益	9,139	10,316
賞与引当金	1,502	—
製品保証引当金	7,117	6,309
受注損失引当金	2,859	2,424
流動負債合計	538,120	565,560
固定負債		
長期借入金	440,305	1,138,217
社債	—	136,000
繰延税金負債	2,118	1,477
資産除去債務	13,659	13,659
その他	—	3,142
固定負債合計	456,082	1,292,496
負債合計	994,203	1,858,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,125	32,125
資本剰余金	26,175	26,175
利益剰余金	148,317	139,072
自己株式	△1,353	△1,353
株主資本合計	205,263	196,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39	△383
その他の包括利益累計額合計	△39	△383
純資産合計	205,224	195,635
負債純資産合計	1,199,427	2,053,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,394,227	1,164,259
売上原価	961,195	827,573
売上総利益	433,031	336,686
販売費及び一般管理費	304,517	329,025
営業利益	128,514	7,660
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	69
その他	3,446	4,286
営業外収益合計	3,478	4,355
営業外費用		
支払利息	8,075	11,510
社債発行費	—	3,617
その他	3,458	705
営業外費用合計	11,534	15,833
経常利益又は経常損失(△)	120,458	△3,816
特別利益		
関係会社株式売却益	27,087	—
特別利益合計	27,087	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9
特別損失合計	—	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	147,546	△3,825
法人税、住民税及び事業税	22,816	7,587
法人税等調整額	29	△2,168
法人税等合計	22,846	5,419
四半期純利益又は四半期純損失(△)	124,699	△9,244
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	124,705	△9,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	124,699	△9,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△343
その他の包括利益合計	—	△343
四半期包括利益	124,699	△9,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,705	△9,588
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。